

平成30年度生活習慣病検診等審議会循環器疾患部会 議事概要

1 日 時 平成31年3月13日（水） 14時30分～15時30分

2 場 所 岐阜県庁11南会議室

3 出席者

	所属	委 員	
		氏 名	備 考
1	岐阜県医師会副会長	河合 直樹	
2	岐阜県医師会常務理事	平野 良尚	
3	特定非営利活動法人岐阜心臓リハビリテーションネットワーク副理事長	皆川 太郎	
4	市町村保健活動推進協議会保健師部会代表	和田 礼子	
5	岐阜県保健所長会（東濃保健所長）	小山 貴広	オブザーバー・ 欠席

4 事務局 4人

1	保健医療課	課長	稲葉 静代	
2	健康推進室	室長	赤尾 典子	
3		課長補佐兼係長	牧村 義和	
4		主任技師	小川 麻里子	

内容

■報告事項

- 1) 循環器病対策基本法について（事務局より報告）
- 2) 岐阜県CKD予防対策推進事業について（事務局より報告）
- 3) NPO法人岐阜心臓リハビリテーションネットワークの取組み（皆川委員より報告）

意見

- ・循環器病対策では、国の方針を踏まえ県計画の策定を行う。策定にあたっては3師会、大学、専門医などを構成員とした協議体を設置し検討する。また、心臓病と脳卒中のすみ分けは必要であり、部会を設置し検討ができるとうい。
- ・CKD対策は、原点にもどり体制を再構築する。腎臓病専門医が不在の地域は多く、連携での課題は多い。腎臓病専門医の意見をもらいながら進めていけるとよい。
- ・心臓リハビリテーションは、実施前後の比較による効果検証が必要である。

■議 事

(1) 岐阜県の生活習慣病の対策について

意見

- ・ 特定健診受診率は地域により差がある。住民とのつながりが強い地域では受診率が高い。
- ・ 医療機関受診者の検査結果を特定健診結果として提供を受けた市町村では、受診率の向上もみられている。県としてすべての市町村で実施するよう働きかけてはどうか。
- ・ 特定保健指導実施率は、被扶養者が低く、その背景を捉えた取組みが必要である。
- ・ 医療機関の栄養士が保健指導を行っている場合もあるため、市町村と情報共有が図れるとよい。
- ・ 心臓リハビリテーションの認知度は低く、今後も啓発が必要。岐阜地域近郊での取組みは盛んであり、県下に広める取組みを行いたい。また、今後が地域包括ケアとの連携が必要となる。